

# 安心して住み続けることのできるUR住宅へ 住民アンケートにご協力ください

昨年9月に全国公団自治会協議会が行ったアンケートによれば、UR住宅にお住まいの方の高齢化が急速にすすみ、世帯主が60歳以上の世帯は7割にものぼっています。

年金暮らしの方が増え、現役時代は払うことができた家賃の負担が、年金生活になってずっと重くのしかかり、7割の世帯が「家賃負担が重い」と回答しています。

日本共産党に、「家賃が収入の半分以上で、貯金を削りながら家賃を払っている。貯金がなくなるのが早いか、自分が死ぬのが早いかだ」という深刻な相談も寄せられています。

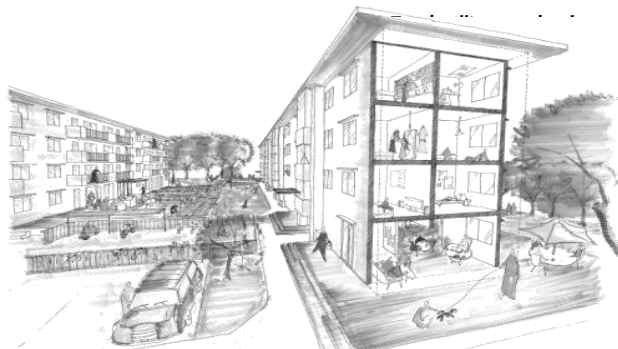
UR住宅の家賃は、「都市再生機構法第25条」で、市場動向に連動させる「近傍同種家賃」と定められています。この「機構法」を改正し、市営住宅のように収入に応じた制度にすべきです。

UR住宅の住まいの多くのみなさんが、異常な家賃負担を強いられている実態を明らかにし、国会や政府に迫り、アンケートを行って家賃の見直し・値下げを突

賃貸住宅部門は  
600億円の黒字  
ムダな開発の  
赤字補填で  
住民の負担増

URの賃貸住宅部門は600億円もの黒字経営です。それなのに、URは3年ごとの家賃値上げし、高齢・低所得化がすすむ居住者の生活苦に追い打ちをかけてきました。

賃貸住宅部門の収益は、不良債権化した大企業跡地の買い取りや、「税金のムダづかい」と批判されている”再



## 日本共産党

1区  
民報

2012年号外 発行:日本共産党名古屋北西地区委員会  
〒462-0807 名古屋市北区御成通一丁目15番地 tel052-912-6096 fax052-915-4458  
日本共産党の見解・活動を紹介します メール hokusei@jcp-aichi.jp

# 安心して住み続けることのできるUR住宅めざす住民アンケート

◆お住まいの人数( ①1人 ②2人 ③3人 ④4人以上 )

◆お住まいの方の年齢

①10歳未満\_\_\_人 ②10代\_\_\_人 ③20代\_\_\_人 ④30代\_\_\_人、  
⑤40代\_\_\_人 ⑥50代\_\_\_人 ⑦60代\_\_\_人 ⑧70代以上\_\_\_人

◆主な収入

①給与 ②自営収入 ③年金 ④失業給付など  
⑤その他( )

◆年収額(収入区分は総務省家計調査と公団自治会協議会のアンケートに基づいたもの)

①100万円以下 ②150万円以下 ③200万円以下 ④250万円以下  
⑤375万円以下 ⑥517万円以下 ⑦742万円以下 ⑧742万円以上

◆収入に対する家賃の割合はどのくらいですか？

①10%以下 ②25%以下 ③40%以下 ④50%以下 ⑤その他( %)

◆家賃の負担は重いと感じますか？

①生活費をどんなに切りつめても毎月赤字になる  
②やりくりをすれば黒字になる月もあるが、赤字の月もある  
③贅沢をしなければやりくりできるが、貯蓄はほとんどできない  
④贅沢しなければ毎月貯蓄もできる  
⑤家賃の負担感はほとんどない

◆収入に対する家賃の割合はどのくらいが適切だとお考えですか？

①10%以下 ②15%以下 ③20%以下 ④30%以下 ⑤その他( %)

◆将来のお住まいについて

①ここに住み続けたい ②県営市営住宅に転居希望 ③民間賃貸に転居希望  
④持ち家に転居希望 ⑤その他( )

◆よろしければお名前、ご連絡先をご記入ください

お名前( )

ご住所( )

電話・メール( )

裏面もあります

◆家賃負担に関する不安や要望などご自由にお書きください

◆ お住まいのUR住宅について、また、UR(都市再生機構)のあり方についてのご意見、ご要望などありましたらお書きください

◆ 日本共産党に対するご意見、ご要望などございましたらお書きください